

特集

統計データから見た奈良県の産業構造

ポイント

県民経済計算や産業連関表等の統計データを見ながら奈良県の産業構造の現状を整理する。

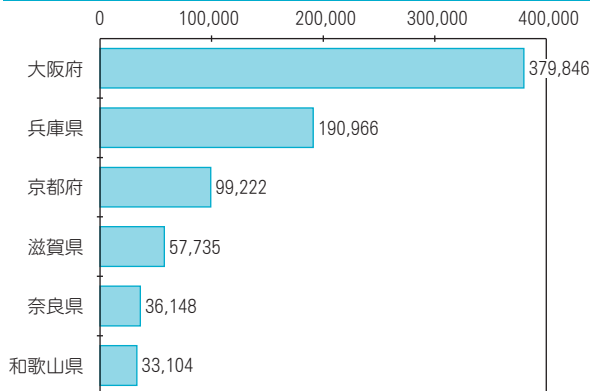
- ①2008年度の人口1人当たり県民所得は253万円、96年度比で17.2%減少（減少幅は全国2位）。
- ②県際収支比率は▲22.1%（赤字額8,002億円）と高知県に次いで赤字幅が大きい。
- ③企業所得6,669億円（1996年度比43.5%減）、製造業の総生産額5,799億円（同37.0%減）は、ともに減少幅（落ち込み度合）が全国最大。
- ④事業所数（50,424事業所）の全国シェアは0.86%で、従業者規模100人以上が少ない。
- ⑤県外就業率は29.0%と高く、15歳以上就業者約13万人分の職場が県内で供給不足になっているという見方もできる。
- ⑥2005年の産業別（34部門）県際収支をみると、電子部品など計9部門が県外マネーを獲得。
- ⑦一般機械、金属製品等の7業種が有望産業。

1 奈良県経済の全国的な位置づけ

*資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

県内総生産（名目）により都道府県別の経済活動規模をみると、奈良県の県内総生産は3.6兆円

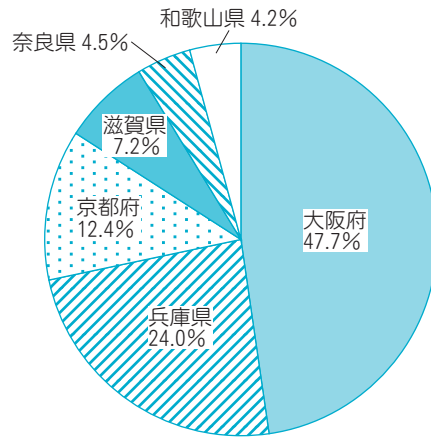
県内総生産（名目）〔2008年度〕



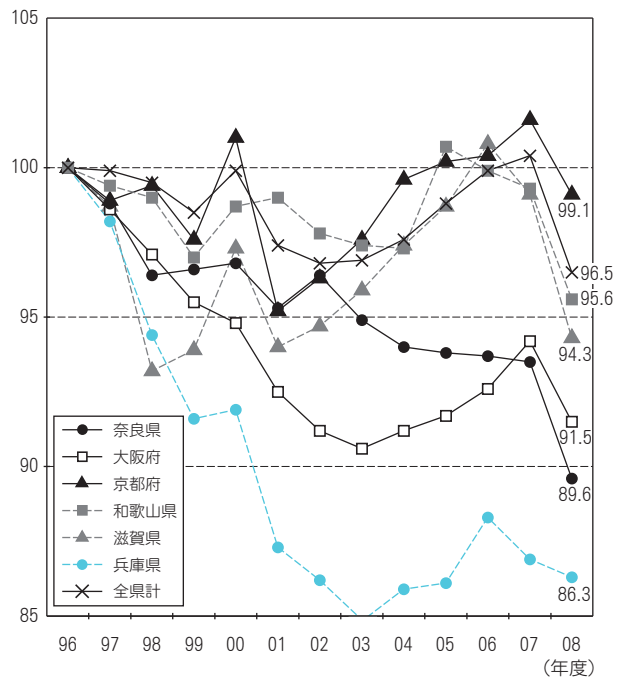
（全国シェア0.716%）で47都道府県の中で37位である。また、奈良県の近畿内シェアを見ると、人口は近畿の6.7%を占めるが、県内総生産（名目）は4.5%とシェアが低下する。

1996年度を100として2008年度の水準をみると、奈良県は89.6と兵庫県に次いで近畿で2番目に大きく低下している。なお、兵庫県が1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の影響（特殊

県内総生産（名目）〔2008年度〕

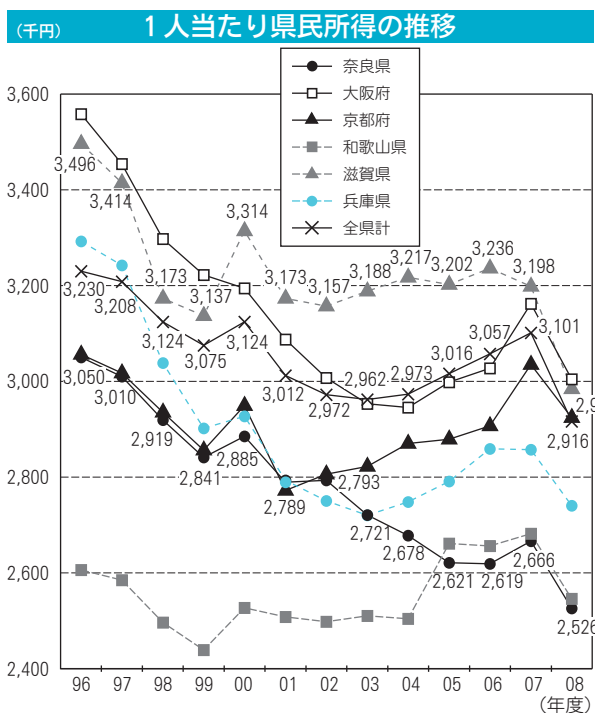
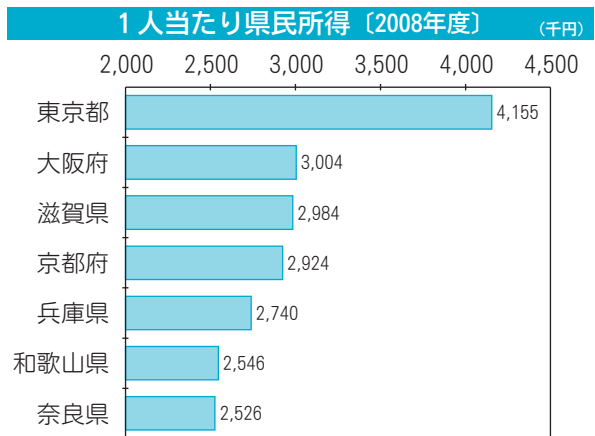


県内総生産（名目）の推移〔1996年度=100〕



要因)を大きく受けたこと、大阪府がその規模の大きさから企業の東京一極集中の影響を大きく受けたことなどの要因を考慮すると、他府県と比較して奈良県の地位低下が進んでいることがよくわかる。

人口1人当たりの県民所得(*:全県計292万円)をみると、大阪府は300万円(全国5位)、滋賀県は298万円(同6位)と高いが、奈良県は253万円と同31位、近畿で最下位である。また、奈



良県は1996年度比で17.2%減少と、愛媛県(19.1%減)に次いで2番目に減少幅が大きい。

* 県民所得は、県民雇用者報酬(給料、社会保険料事業主負担金等)と財産所得(利息、配当金等)、企業所得(企業の内部留保等)の3つから構成される。

なお、県民所得は県民が受け取るということに着目して集計するため、付加価値の生産が県内で行われた場合には限定されず、県民が県外で稼いだ所得も含まれている。

県外からの所得(純:県外との所得の受払により生じる差額)は、奈良県は9,592億円(滋賀県の17.6倍、和歌山県の3.8倍)で全国5位と多く、県民所得に占める県外からの所得(純)の割合は21%と埼玉県に次いで2位となっており、県外からの所得(純)が奈良県の県民所得を押し上げる特徴的な要因になっていると言える。

ちなみに、県外からの所得(純)がマイナスとなっているのは東京都、大阪府、愛知県等の9都府県、プラスは残り38道府県となっている。

府県別・県民総所得に占める「県外からの所得(純)」の割合〔2008年度・上位10県及び近畿等:構成比の降順〕 (単位:億円、%)

順位	都道府県	県外からの所得(純) a	県民総所得 b	県外からの所得(純)の構成比 a ÷ b
1	埼玉県	59,590	267,550	22.27
2	奈良県	9,592	45,739	20.97
3	千葉県	45,082	241,971	18.63
4	神奈川県	70,571	379,559	18.59
5	兵庫県	19,821	210,786	9.40
6	和歌山県	2,507	35,611	7.04
7	徳島県	2,004	28,545	7.02
8	沖縄県	2,575	39,548	6.51
9	三重県	4,336	77,594	5.59
10	岐阜県	3,644	76,301	4.78
11	京都府	4,602	103,824	4.43
28	滋賀県	544	58,279	0.93
46	大阪府	-11,179	368,666	-3.03
47	東京都	-134,056	763,093	-17.57

2 奈良県の県際収支状況

* 資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

経済活動の自立性をみるために2008年度の各目県内総支出により都道府県別の県際収支（額）【財貨・サービスの移出額－同移入額】を算出すると、収支が黒字となっているのは24都府県、赤字となっているのは奈良県を含む23道県となっている。

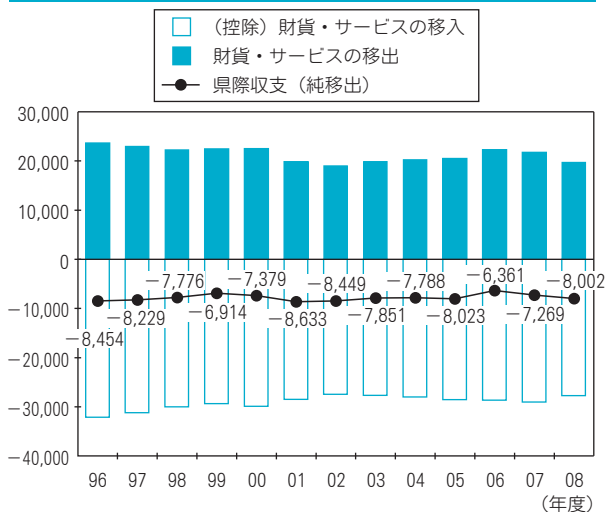
都道府県別の県際収支比率【県際収支額÷県内総支出×100】で各県の収支バランスをみると、奈良県は▲22.1%（赤字額8,002億円）と高知県に次いで赤字幅が大きい。近畿では和歌山県▲5.1%、兵庫県▲4.3%も県際収支が赤字である。

一方、県際収支の黒字幅は、滋賀県が16.7%、大阪府が14.9%と大きくなっている。

県際収支が黒字である県は他県への移出額が多く、赤字の県は他県からの移入額が多いことを示している。赤字収支となっている道県は、企業集積の厚みに乏しい東北、山陰、九州などの地域に多くみられる。

96年度以降の奈良県の県際収支をみると、概

（億円） 奈良県の移出入の推移（全産業）



ね8,000億円前後の赤字が続いている。移出額は約2兆円～2.2兆円で推移している。一方、移入額は1996年・97年と2年連続で3兆円を超えていたが、その後は概ね約2.8兆円～3兆円で推移しており、最近は2年連続で赤字が拡大している。

都道府県別県際収支比率（2008年度：降順）

（単位：億円、%）

都道府県	財貨・サービスの移出 a	(控除) 財貨・サービスの移入 b	県際収支 a - b	県際収支 比率
東京都	696,556	426,645	269,912	30.1
滋賀県	65,855	56,219	9,636	16.7
大阪府	215,269	158,624	56,645	14.9
愛媛県	37,454	31,994	5,460	11.7
静岡県	165,032	145,882	19,151	11.6
栃木県	80,055	71,287	8,768	11.0
長野県	69,485	61,231	8,254	10.3
山口県	58,424	52,628	5,796	10.1
福井県	23,783	21,133	2,650	8.4
石川県	32,561	28,772	3,789	8.2
愛知県	273,783	246,571	27,211	8.1
富山県	34,346	30,847	3,500	7.8
茨城県	105,598	96,933	8,665	7.5
広島県	76,605	68,438	8,167	7.1
岐阜県	48,850	44,316	4,534	6.2
京都府	66,691	61,264	5,427	5.5
群馬県	68,599	65,023	3,576	5.0
岡山県	65,110	62,594	2,517	3.5
福岡県	89,578	83,303	6,276	3.5
佐賀県	19,002	18,214	788	2.7
福島県	67,931	66,474	1,457	1.9
三重県	95,943	94,763	1,181	1.6
山梨県	25,617	25,152	466	1.5
大分県	36,395	36,265	130	0.3
香川県	34,390	34,397	-7	-0.0
新潟県	50,790	51,397	-607	-0.7
岩手県	26,511	28,372	-1,861	-4.2
兵庫県	158,607	166,822	-8,216	-4.3
青森県	20,002	22,028	-2,027	-4.5
和歌山県	30,064	31,760	-1,697	-5.1
千葉県	152,163	162,849	-10,686	-5.4
宮城県	40,513	45,248	-4,735	-5.8
徳島県	18,736	20,292	-1,556	-5.9
埼玉県	137,534	150,619	-13,085	-6.3
鹿児島県	24,879	28,701	-3,822	-7.2
熊本県	25,085	29,747	-4,663	-8.3
北海道	56,918	72,531	-15,613	-8.5
神奈川県	201,132	227,476	-26,344	-8.5
鳥取県	10,039	11,834	-1,796	-9.0
山形県	27,491	31,533	-4,042	-10.3
長崎県	18,181	23,004	-4,823	-11.2
秋田県	17,484	22,241	-4,756	-13.0
沖縄県	8,919	14,013	-5,094	-13.8
島根県	13,158	16,433	-3,276	-13.8
宮崎県	13,841	19,206	-5,366	-15.1
奈良県	19,713	27,715	-8,002	-22.1
高知県	6,760	12,153	-5,392	-24.3
全県計	3,631,433	3,304,943	326,490	6.5

* 県際収支比率 = 県際収支額 ÷ 県内総支出

3 奈良県の企業所得水準

* 資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

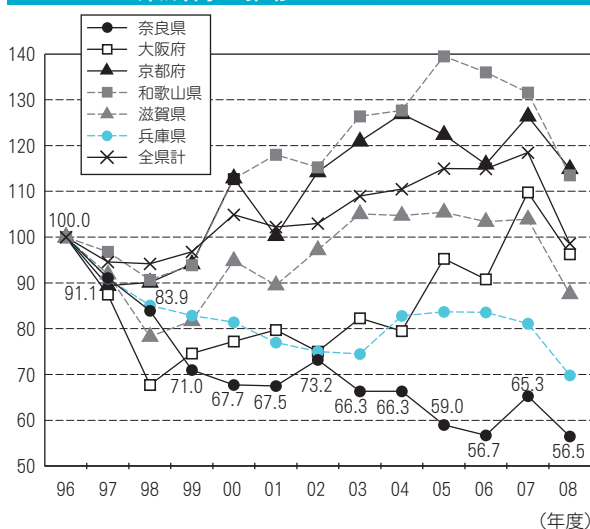
2008年度の企業所得（*）によって都道府県別に企業収益の規模をみると、奈良県の企業所得（6,669億円）は全国39位の水準となっている。一方、最も企業所得が大きいのは、東京（約17兆円）で、全県合計の18.1%を占めている。

1996年度を100として企業所得の推移をみると、全県計や近畿他県と比較して、奈良県の減少傾向が続いている。1996年度比では、全県計は1.4%減少にとどまるが、奈良県は43.5%減少と全国の中で減少幅が最大となっている。県民所得（要素費用表示：*）に占める企業所得の割合は、奈良県が18.8%と神奈川県（同17.7%）に次いで全国で2番目に少ない。

また、総務省の資料によると2008年度決算の人口1人当たりの法人二税の税収額（法人県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額）は、全国平均を100とした場合、奈良県は40.1と全国最下位の水準にある。

* 企業所得とは、営業余剰（付加価値から雇用者所得、固

企業所得の推移〔1996年度=100〕



定資本減耗、純間接税を控除した額）に財産所得（配当、地代等）の受取・支払分を加減したもの。

* 要素費用表示とは、生産に必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法。

企業所得の状況〔2008年度〕

（単位：億円、%）

都道府県	企業所得 （法人企 業の分配 所得受払 後）	1996年 度比	全県計 シェア	県民所得 （要素費 用表示）	同左に 占める 企業所 得の割 合
1 東京都	170,733	36.3	18.1	533,496	32.0
2 大阪府	59,911	-3.7	6.3	264,537	22.4
3 愛知県	54,911	-4.8	5.8	239,463	22.9
4 神奈川県	50,400	-16.2	5.3	285,150	17.7
5 千葉県	46,279	5.1	4.9	182,214	25.4
6 埼玉県	41,712	-0.5	4.4	208,645	20.0
7 福岡県	35,051	-0.3	3.7	133,657	26.2
8 静岡県	34,614	29.6	3.7	122,169	28.3
9 兵庫県	33,164	-30.2	3.5	153,073	21.7
10 茨城県	27,820	7.2	2.9	87,235	31.9
11 北海道	25,851	-35.0	2.7	132,221	19.6
12 京都府	22,474	14.9	2.4	76,863	29.2
13 広島県	18,769	-10.1	2.0	81,289	23.1
14 福島県	18,103	-4.4	1.9	56,297	32.2
15 栃木県	16,228	-3.5	1.7	58,667	27.7
16 新潟県	13,752	-23.5	1.5	62,602	22.0
17 滋賀県	13,446	-12.4	1.4	41,837	32.1
18 山口県	13,137	15.7	1.4	41,599	31.6
19 長野県	13,086	-20.8	1.4	58,976	22.2
20 岐阜県	13,033	-12.8	1.4	55,820	23.3
21 三重県	12,849	-3.6	1.4	53,064	24.2
22 岡山県	12,712	-9.2	1.3	51,860	24.5
23 群馬県	12,505	-9.6	1.3	54,185	23.1
24 宮城県	12,236	-8.2	1.3	57,884	21.1
25 鹿児島県	11,233	19.7	1.2	38,689	29.0
26 石川県	10,556	-7.7	1.1	32,913	32.1
27 熊本県	10,084	-5.6	1.1	41,250	24.4
28 青森県	9,647	-6.3	1.0	32,978	29.3
29 愛媛県	9,630	-27.4	1.0	32,994	29.2
30 秋田県	9,539	1.1	1.0	25,447	37.5
31 大分県	8,951	4.2	0.9	30,744	29.1
32 富山県	8,665	-12.5	0.9	32,474	26.7
33 岩手県	8,263	-18.1	0.9	30,643	27.0
34 沖縄県	8,004	6.6	0.8	28,057	28.5
35 徳島県	7,897	13.6	0.8	21,321	37.0
36 和歌山県	7,626	13.5	0.8	25,754	29.6
37 長崎県	7,418	-12.9	0.8	31,070	23.9
38 宮崎県	7,011	14.6	0.7	24,201	29.0
39 奈良県	6,669	-43.5	0.7	35,459	18.8
40 山形県	6,593	-19.7	0.7	27,647	23.8
41 福井県	6,548	-2.9	0.7	22,129	29.6
42 佐賀県	6,300	14.0	0.7	21,014	30.0
43 山梨県	5,953	-15.4	0.6	23,758	25.1
44 香川県	5,904	-13.4	0.6	25,846	22.8
45 鳥取県	3,908	0.3	0.4	13,712	28.5
46 高知県	3,835	-6.9	0.4	15,824	24.2
47 島根県	3,539	-13.3	0.4	16,247	21.8
全県計	945,830	-1.4	100.0	3,722,973	25.4

4 経済活動別県内総生産の状況

* 資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

奈良県の産業全体の県内総生産（2008年度）は3兆1,476億円で、全県計のシェアは0.68%、1996年度比で14.4%減少となっている。

県内総生産（名目：3兆6,148億円）の内訳をみると、サービス業が23.8%と最も多く、次いで不動産業17.7%、製造業16.0%、政府サービス生産者14.1%と続いている。一方、人口が同規模の滋賀県（同5兆7,735億円）をみると、製造業が36.5%と最も多く、次いでサービス業16.9%、不動産業15.0%と続いている。

奈良県の各産業の特化係数をみると、政府サービス生産者が1.46と最も高く、次いで対家計民間非営利サービス生産者1.33、不動産業1.28と続く。一方、製造業は96年度の1.01から08年度は0.83に低下している。

1996年度比でみると、産業全体が14.4%減少するなか、建設業が49.3%減少（3,580億円→1,816億円）、農林水産業が44.3%減少（584億円→325億円）、製造業が37.0%減

少（9,201億円→5,799億円）となっている。一方、サービス業が32.0%増加（6,506億円→8,586億円）、政府サービス生産者が12.3%増加（4,534億円→5,091億円）となっている。なお、サービス業の特化係数は1.01であり全国並みの水準である。

* 特化係数

ある産業の構成比を全国の構成比で除したものの。この値が1より大きければ全国水準よりその産業の比重が大きい、すなわちその産業に特化していると言える。

* 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービス。同生産者には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金や事業団の一部など特定の非営利団体が含まれる。

* 対家計民間非営利サービス生産者

労働組合、政党、私立学校、宗教団体など、個人の自発的な意思に基づく団体として組織されたもの。

2008年度経済活動別県内総生産（名目）の状況

（単位：億円、%）

産 業	奈 良 県						滋 賀 県					
	県内総生産	構成比	特化係数	全県計シェア	近畿内シェア	1996年度比	県内総生産	対奈良県(倍)	構成比	特化係数	全県計シェア	1996年度比
産 業	31,476	87.1	0.95	0.68	4.28	-14.4	52,591	1.67	91.1	0.99	1.14	-7.7
農 林 水 産 業	325	0.9	0.79	0.57	9.91	-44.3	339	1.23	0.7	0.61	0.69	-40.5
農 業	289	0.8	0.89	0.64	10.73	-24.4	359	1.24	0.6	0.70	0.79	-38.3
林 業	25	0.1	0.85	0.61	13.57	-85.9	17	0.69	0.0	0.37	0.42	-63.8
水 産 業	11	0.0	0.19	0.14	2.75	-52.3	22	1.99	0.0	0.24	0.27	-45.3
鉱 産 業	5	0.0	0.13	0.09	1.69	-53.7	30	6.00	0.1	0.49	0.56	-62.8
製 造 業	5,799	16.0	0.83	0.59	3.50	-37.0	21,096	3.64	36.5	1.88	2.15	-21.2
食 料 品	989	2.7	1.05	0.75	4.21	2.7	2,051	2.07	3.6	1.36	1.55	-15.9
織 維	48	0.1	0.92	0.66	2.48	-63.8	323	6.69	0.6	3.83	4.38	-50.1
パ ル プ ・ 紙	165	0.5	1.12	0.80	5.67	-4.6	197	1.19	0.3	0.84	0.96	-58.4
化 学	175	0.5	0.03	0.22	1.18	9.5	2,536	14.50	4.4	2.76	3.16	49.2
石 油 ・ 石 炭 製 品	8	0.0	0.04	0.03	0.14	249.1	27	3.34	0.0	0.08	0.09	50.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	64	0.2	0.29	0.21	1.04	-71.2	2,308	36.17	4.0	6.58	7.53	-8.0
一 次 金 属	240	0.7	0.44	0.32	1.73	33.2	554	2.31	1.0	0.64	0.73	29.9
金 属 製 品	446	1.2	1.05	0.75	3.39	-54.4	1,267	2.84	2.2	1.87	2.14	-30.3
一 般 機 械	1,071	3.0	1.32	0.95	4.18	-33.8	3,198	2.99	5.5	2.47	2.83	32.6
電 気 機 械	382	1.1	0.38	0.27	1.88	-72.1	3,231	8.47	5.6	1.99	2.28	-60.3
輸 送 用 機 械	536	1.5	0.60	0.43	5.19	80.0	1,850	3.45	3.2	1.30	1.49	-26.9
精 密 機 械	14	0.0	0.12	0.08	0.58	16.2	222	16.35	0.4	1.21	1.38	-23.5
そ の 他 の 製 造 業	1,663	4.6	1.54	1.10	6.55	-46.3	3,332	2.00	5.8	1.93	2.20	-0.7
建 設 業	1,816	5.0	0.97	0.70	4.95	-49.3	2,995	1.65	5.2	1.00	1.15	-38.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	904	2.5	1.09	0.78	4.74	-15.9	956	1.06	1.7	0.72	0.82	-4.8
卸 売 ・ 小 売 業	3,148	8.7	0.64	0.46	2.73	-21.6	3,602	1.14	6.2	0.46	0.53	-21.6
金 融 ・ 保 険 業	2,034	5.6	0.95	0.68	5.00	-19.5	1,954	0.96	3.4	0.57	0.65	-12.8
不 動 産 業	6,396	17.7	1.28	0.92	5.59	-4.7	8,650	1.35	15.0	1.08	1.24	39.9
運 輸 ・ 通 信 業	2,464	6.8	1.00	0.72	4.48	-3.3	3,157	1.28	5.5	0.80	0.92	-1.5
サ ー ビ ス 業	8,586	23.8	1.01	0.72	4.64	32.0	9,753	1.14	16.9	0.72	0.82	32.3
政府サービス生産者	5,091	14.1	1.46	1.04	7.44	12.3	5,102	1.00	8.8	0.92	1.05	0.9
対家計民間非営利サービス生産者	1,018	2.8	1.33	0.96	5.43	5.6	1,262	1.24	2.2	1.04	1.18	46.9
小 計	37,586	104.0	1.00	0.72	4.57	-11.0	58,956	1.57	102.1	0.99	1.13	-6.3

* 県内総生産は、関税や帰属子等を加算・控除するため、各業種別構成比の合計は100にはならない。

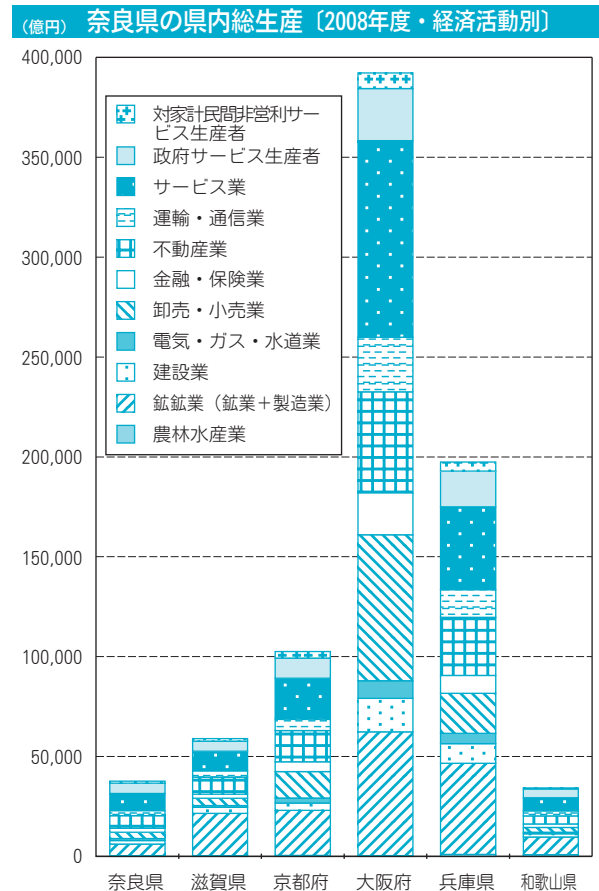
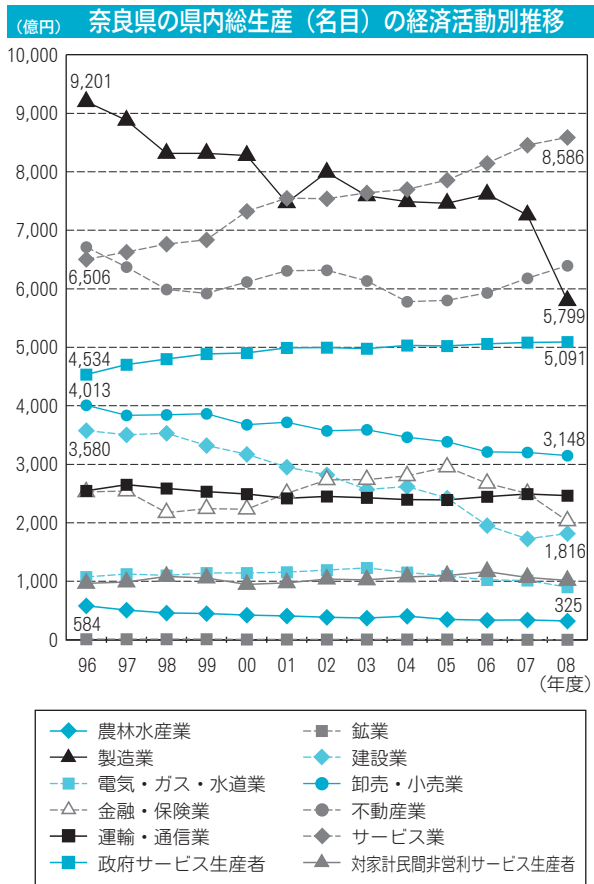
1996年度比の増減率を滋賀県と比較してみると、不動産業は人口減少が始まっている奈良県では4.7%減だが、成長が続く滋賀県は39.9%増となっており、経済・産業の勢いの違いが如実に表れている。また、滋賀県は産業が活発であることから、政府サービス生産者は0.9%増にとどまり、特化係数も0.92と低い。

製造業は、1996年度の総生産額が9,201億円で、経済活動別の構成比が22.8%と最大であったが、2008年度は同5,799億円まで減少し、落ち込みは37.0%減と全国最大である（全県計17.0%減）。このことから奈良県では製造業の弱体化が全国平均を大幅に上回って進展したことがうかがえる。

奈良県の産業構造を考える場合、構成比や増減

率のみをみて判断してはいけない。奈良県は近畿2府4県の中では和歌山県に次いで県内総生産が少なく、奈良県の経済活動別県内総生産の合計（3兆7,586億円）が大阪府や兵庫県の鉱工業単独の規模（6.2兆円、4.6兆円）よりも下回っているという現実を理解しておく必要がある。

「奈良県は1%経済」と言われることが多い。確かに総面積の全国シェアは1.0%、人口（2008年度）は同1.1%であるが、経済関連の全国シェアをみると、県内総生産（名目）は0.7%、うち製造業が0.6%、卸売・小売業が0.5%などと低下する。1%は1/100だが、0.7%は1/143であり、「1%経済」と「0.7%経済」の乖離を意識しておく必要がある。



5 従業者数等からみた産業構造

1. 従業者規模別・業種別事業所数、従業者数

*資料：「経済センサス 21」（総務省）

奈良県の事業所数（50,424 事業所）は日本全体の 0.86%、従業者数（452,323 人）は同 0.77% となっている。

従業者規模別の事業所数をみると、1~4 人の特化係数が 1.02 とやや高く、100 人以上については 0.8 台前半、300 人以上は 0.74 と低い。

従業者数の特化係数をみると、奈良県は 20 人未満が 1.1 前後と高く、100 人以上が 0.9 以下と低い。一方、滋賀県は 20 人未満が 0.9 台前半と

低く、100 人以上が 1.1 前後と高くなっている。

次に業種別の事業所数をみると、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業などの特化係数が高い（情報通信業は 0.51 と低い）。従業者数の特化係数をみると、奈良県は教育、学習支援業や医療、福祉が特に高く、滋賀県は製造業が 1.63 と突出して高くなっている。

2. 常住地による就業者数、県外就業率等

*資料：「2010 年国勢調査・抽出速報集計結果」（総務省）

注：抽出速報集計結果は、約 1/100 の世帯の調査票を用いて速報値として集計されたもので、後日公表の全数集計結果とは必ずしも一致しない。10 の位の数字を四捨五入して 100 単位で表章しており、総数と内訳合計の数値は必ずしも一致しない。「経済センサス 21」と調査方法や定義等が異なるため、就業者（従業者）の人数は一致していない。

民営事業所の従業者規模別事業所数・従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数（人）			従業者数特化係数					
	全国	奈良県	構成比	特化係数	全国	奈良県	構成比	奈良県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県
総数	5,886,193	50,424	100.0	-	58,442,129	452,323	100.0	-	-	-	-	-	-
1 ~ 4 人	3,503,464	30,517	60.5	1.02	7,559,318	66,195	14.6	1.13	0.94	1.13	0.95	1.04	1.44
5 ~ 9 人	1,152,437	9,890	19.6	1.00	7,518,211	64,407	14.2	1.11	0.93	1.04	0.97	1.05	1.18
10 ~ 19 人	659,966	5,518	10.9	0.98	8,877,408	74,085	16.4	1.08	0.95	0.97	0.95	1.01	1.06
20 ~ 29 人	228,413	1,834	3.6	0.94	5,423,297	43,574	9.6	1.04	0.96	1.01	0.98	1.00	0.99
30 ~ 49 人	162,232	1,266	2.5	0.91	6,095,481	47,460	10.5	1.01	0.98	0.98	1.00	0.94	1.04
50 ~ 99 人	102,097	840	1.7	0.96	6,964,488	57,199	12.6	1.06	1.03	0.95	1.01	1.04	1.01
100 ~ 199 人	39,757	282	0.6	0.83	5,387,990	37,386	8.3	0.90	1.07	0.95	1.04	1.04	0.89
200 ~ 299 人	10,469	73	0.1	0.81	2,531,026	17,652	3.9	0.90	1.17	0.89	1.04	1.06	0.72
300 人以上	11,908	75	0.1	0.74	8,084,910	44,365	9.8	0.71	1.10	0.99	1.10	0.86	0.48

*事業内容不詳を除く

*資料：「経済センサス 21」（総務省）

民営事業所の業種別事業所数・従業者数

業種	事業所数				従業者数（人）			従業者数特化係数					
	全国	奈良県	構成比	特化係数	全国	奈良県	構成比	奈良県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県
全産業業	5,886,193	50,424	100.0	-	58,442,129	452,323	100.0	-	-	-	-	-	-
農林業	32,307	132	0.3	0.48	377,595	1,212	0.3	0.41	0.95	0.48	0.10	0.48	1.29
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	5	0.0	0.20	30,684	29	0.0	0.12	0.84	0.46	0.06	0.45	0.33
建設業	583,616	4,394	8.7	0.88	4,320,444	26,457	5.8	0.79	0.84	0.73	0.80	0.82	1.02
製造業	536,658	5,423	10.8	1.18	9,826,839	77,190	17.1	1.01	1.63	1.04	0.96	1.12	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	35	0.1	0.97	210,533	1,482	0.3	0.91	0.68	0.66	0.95	0.77	1.30
情報通信業	77,900	342	0.7	0.51	1,724,414	2,990	0.7	0.22	0.24	0.48	1.14	0.43	0.31
運輸業、郵便業	147,611	821	1.6	0.65	3,571,963	21,509	4.8	0.78	0.85	0.89	1.01	1.05	0.92
卸売業、小売業	1,555,333	14,073	27.9	1.06	12,695,832	105,511	23.3	1.07	0.91	1.03	1.06	1.00	1.10
金融業、保険業	91,888	732	1.5	0.93	1,587,909	10,774	2.4	0.88	0.80	0.85	1.04	0.75	1.02
不動産業、物品賃貸業	407,793	3,288	6.5	0.94	1,546,688	11,632	2.6	0.97	0.69	1.04	1.37	1.01	0.80
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	1,568	3.1	0.76	1,781,721	10,302	2.3	0.75	0.81	1.03	1.08	0.87	0.70
宿泊業、飲食サービス業	778,048	5,552	11.0	0.83	5,700,699	46,942	10.4	1.06	0.90	1.20	1.02	1.10	1.05
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	4,365	8.7	1.00	2,713,386	24,271	5.4	1.16	0.96	0.99	0.88	1.03	1.02
教育、学習支援業	168,172	1,630	3.2	1.13	1,725,610	18,923	4.2	1.42	0.87	1.46	0.97	1.08	0.93
医療、福祉	344,071	3,451	6.8	1.17	5,629,966	57,559	12.7	1.32	0.95	1.09	0.99	1.15	1.26
複合サービス事業	38,586	443	0.9	1.34	406,920	3,507	0.8	1.11	1.11	0.74	0.46	0.91	1.86
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	4,170	8.3	1.33	4,590,923	32,033	7.1	0.90	0.97	0.93	1.10	0.92	0.88

*事業内容不詳を除く

*資料：「経済センサス 21」（総務省）

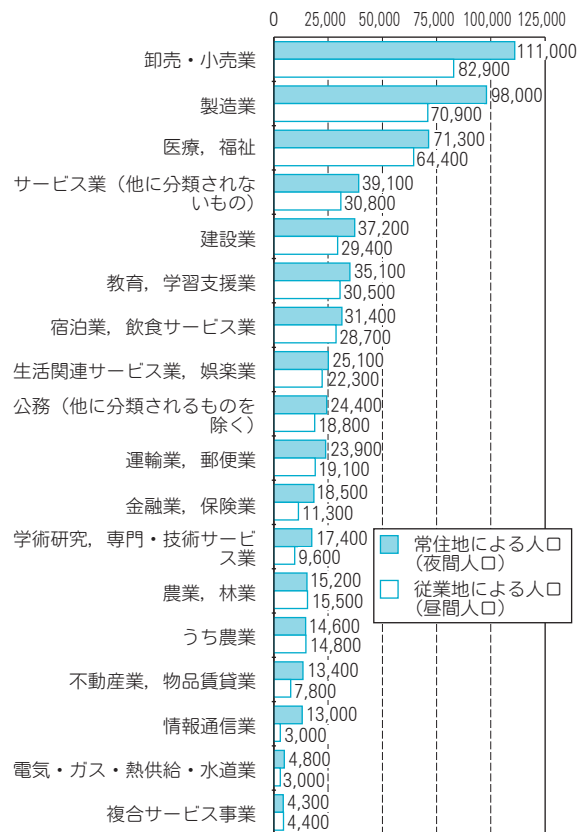
奈良県の常住地による就業者数（夜間人口）は598,800人〔全国シェア1.0%〕で、うち173,800人〔男性124,700人、女性49,200人〕が県外で就業しており、県外就業率は29.0%〔男性：36.1%、女性：19.4%〕【滋賀県10.8%】と高い。

一方、従業地による就業者数（昼間人口）は466,600人〔同0.8%〕で、うち41,600人（全体の8.9%）【滋賀県5.6%】が他県に常住している。他県常住者の割合は、電気・ガス・熱供給・水道業が23.3%、情報通信業と学術研究、専門・技術サービス業が各16.7%と高くなっている。

15歳以上就業者の夜間人口と昼間人口の乖離は132,200人（夜間人口の22.1%）となっており、同人数分の職場を奈良県内で供給できていないという見方もできる。業種別では、卸売業、小売業で28,100人分、製造業で27,100人分、情報通信業で10,000人分の供給不足となっている。

一方、県内で働き場所を提供できていなくても、県外企業で働いた雇用所得を県内へ持ち帰ってくれていると肯定的に見ることも可能である。

奈良県の常住地・従業地による産業別就業者数（人）



*「分類不能の産業」は記載を省略。
*資料：「2010年国勢調査・抽出速報集計結果」（総務省）

奈良県の常住地・従業地による産業別就業者数（人）

	常住地による人口（夜間人口）	全国シェア（%）	構成比（%）	他県で従業・通学している人口	県外就業率（%）	従業地・通学地による人口（昼間人口）	全国シェア（%）	構成比（%）	夜間人口－昼間人口〔乖離〕	同左乖離幅（%）	うち他県に常住している人口	同左が昼間人口に占めるシェア（%）
総数	1,400,000	1.1		204,000	14.6	1,249,100	1.0		-150,900	-10.8	53,200	4.3
うち15歳以上就業者	598,800	1.0		173,800	29.0	466,600	0.8		-132,200	-22.1	41,600	8.9
農業、林業	15,200	0.7	2.5	100	0.7	15,500	0.7	3.3	300	2.0	400	2.6
うち農業	14,600	0.7		100	0.7	14,800	0.7	3.2	200	1.4	300	2.0
漁業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	37,200	0.8	6.2	9,900	26.6	29,400	0.6	6.3	-7,800	-21.0	2,000	6.8
製造業	98,000	1.0	16.4	34,200	34.9	70,900	0.7	15.2	-27,100	-27.7	7,000	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,800	1.6	0.8	2,500	52.1	3,000	1.0	0.6	-1,800	-37.5	700	23.3
情報通信業	13,000	0.8	2.2	10,500	80.8	3,000	0.2	0.6	-10,000	-76.9	500	16.7
運輸業、郵便業	23,900	0.7	4.0	7,200	30.1	19,100	0.6	4.1	-4,800	-20.1	2,400	12.6
卸売業、小売業	111,000	1.1	18.5	33,700	30.4	82,900	0.8	17.8	-28,100	-25.3	5,600	6.8
金融業、保険業	18,500	1.2	3.1	8,700	47.0	11,300	0.7	2.4	-7,200	-38.9	1,500	13.3
不動産業、物品賃貸業	13,400	1.2	2.2	5,800	43.3	7,800	0.7	1.7	-5,600	-41.8	200	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	17,400	0.9	2.9	9,400	54.0	9,600	0.5	2.1	-7,800	-44.8	1,600	16.7
宿泊業、飲食サービス業	31,400	0.9	5.2	4,700	15.0	28,700	0.8	6.2	-2,700	-8.6	1,900	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	25,100	1.1	4.2	5,800	23.1	22,300	1.0	4.8	-2,800	-11.2	3,000	13.5
教育、学習支援業	35,100	1.3	5.9	8,700	24.8	30,500	1.1	6.5	-4,600	-13.1	4,000	13.1
医療、福祉	71,300	1.2	11.9	12,400	17.4	64,400	1.0	13.8	-6,900	-9.7	5,500	8.5
複合サービス事業	4,300	1.1	0.7	300	7.0	4,400	1.1	0.9	100	2.3	400	9.1
サービス業（他に分類されないもの）	39,100	1.1	6.5	9,900	25.3	30,800	0.9	6.6	-8,300	-21.2	1,600	5.2
公務（他に分類されるものを除く）	24,400	1.2	4.1	7,700	31.6	18,800	1.0	4.0	-5,600	-23.0	2,100	11.2
分類不能の産業	15,800	0.9	2.6	2,400	15.2	14,400	0.9	3.1	-1,400	-8.9	1,000	6.9

*資料：「2010年国勢調査・抽出速報集計結果」（総務省） *10の位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値は必ずしも一致しない。

6 産業連関表からみた奈良県

* 資料：「2005年奈良県産業連関表」（奈良県）

* 産業連関表とは、一定地域において一定期間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。本稿で利用している2005年表は、最新データであるが、現時点から期間が相当経過していることに留意する必要がある。

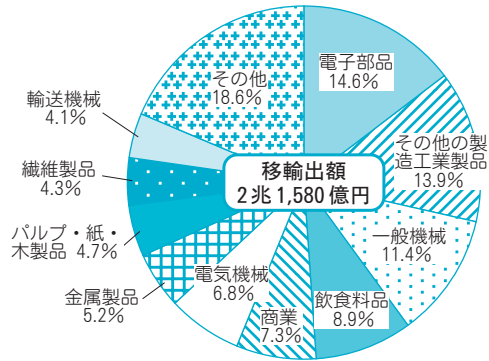
1. 移輸出・移輸入から見た産業構造

県内で生産された財・サービスを県外へ移出あるいは国外へ輸出することを移輸出、反対に、生産物を県外から移入あるいは国外から輸入することを移輸入という。「県内生産額6兆7,735億円＝県内需要7兆6,063億円－移輸入2兆9,908億円＋移輸出2兆1,580億円」という関係にあり、県内需要の39.3%（移輸入率＝移輸入額÷県内需要額）が、県外で生産された財・サービスに流出していることを意味している。

奈良県の2005年における移輸出額は2兆1,580億円であり、そのトップの産業は電子部品で14.6%（3,159億円）を占め、以下、その他の製造工業製品13.9%、一般機械11.4%、飲食料品8.9%

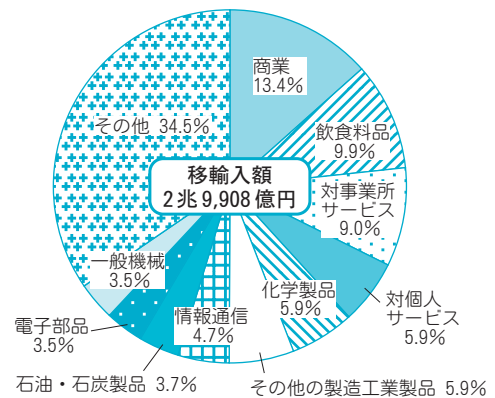
移輸出の上位10部門

〔2005年、34部門〕

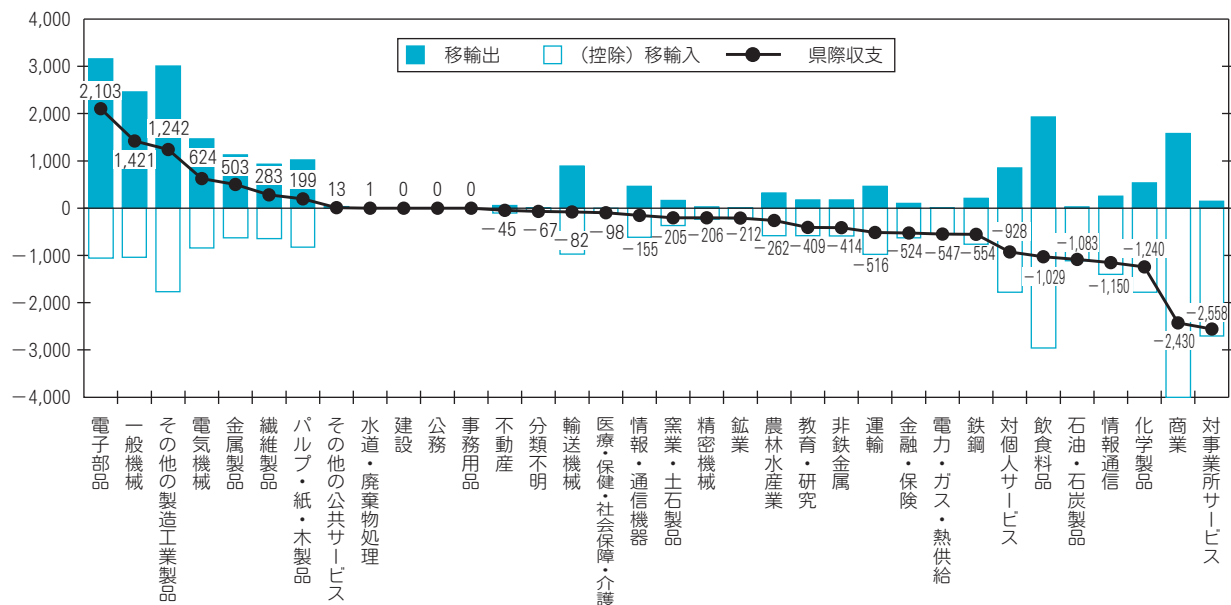


移輸入の上位10部門

〔2005年、34部門〕



産業別の県際収支〔2005年、34部門〕



と続く。移輸出の中で製造業全体の移輸出額は1兆7,589億円と、移輸出全体の81.5%を占めている。また、製造業は移輸出率が83.7%と高く、生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。一方の移輸入額は2兆9,908億円であり、うち商業が13.4%（4,009億円）が最も多く、以下飲食料品9.9%、対事業所サービス9.0%、対個人サービス5.9%と続いている。

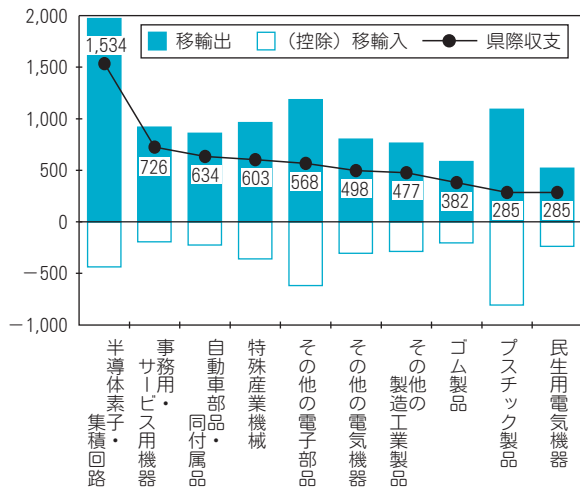
移輸出から移輸入を差し引いた県際収支を見ると、奈良県は移輸出に比べ移輸入の方が多く、

8,328億円の移輸入超過（赤字）となっている。

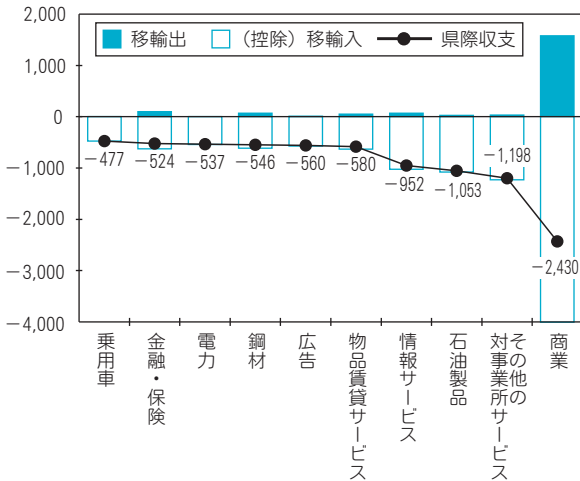
県際収支を産業別に見ると、電子部品の2,103億円を筆頭に、一般機械1,421億円、その他の製造工業製品などの9部門が県外マネーを獲得〔黒字:移輸出超過〕している。一方、移輸入超過は対事業所サービスの2,558億円以下、商業、化学製品など22部門と多く、これらの財・サービスの供給は県外に依存している。

産業別の県際収支を108部門でみると、黒字は半導体素子・集積回路1,534億円、事務用・サー

産業別の県際収支・上位10業種
(億円) [2005年、108部門]



産業別の県際収支・下位10業種
(億円) [2005年、108部門]



県際収支の上位20産業、下位30産業 (単位: 百万円)

(2005年、108部門)	移輸出	移輸入	県内生産額	同左構成比	県際収支
1 半導体素子・集積回路	197,252	-43,814	202,570	3.0	153,438
2 事務用・サービス用機器	92,020	-19,406	110,810	1.6	72,614
3 自動車部品・同付属品	85,920	-22,502	107,957	1.6	63,418
4 特殊産業機械	96,229	-35,944	114,425	1.7	60,285
5 その他の電子部品	118,694	-61,868	122,675	1.8	56,826
6 その他の電気機器	80,353	-30,570	88,982	1.3	49,783
7 その他の製造工業製品	76,373	-28,638	78,800	1.2	47,735
8 ゴム製品	58,626	-20,437	59,336	0.9	38,189
9 プラスチック製品	109,278	-80,810	127,769	1.9	28,468
10 民生用電気機器	52,171	-23,703	53,063	0.8	28,468
11 建設・建築用金属製品	48,044	-21,275	66,535	1.0	26,769
12 紙加工品	41,912	-17,566	47,650	0.7	24,346
13 その他の金属製品	64,855	-41,295	75,501	1.1	23,560
14 衣服・その他の繊維製品	63,784	-43,499	64,905	1.0	20,285
15 印刷・製版・製本	44,071	-32,054	54,932	0.8	12,017
16 家具・装備品	22,750	-14,053	29,465	0.4	8,697
17 電子計算機・同付属装置	32,597	-24,254	34,608	0.5	8,343
18 鉄道輸送	10,945	-2,647	54,590	0.8	8,298
19 繊維工業製品	29,026	-21,042	32,372	0.5	7,984
20 その他の一般機械器具及び部品	21,112	-13,557	24,555	0.4	7,555
79 航空輸送	0	-16,052	0	0.0	-16,052
80 非鉄金属製錬・精製	3,596	-21,455	7,062	0.1	-17,859
81 パルプ・紙・板紙・加工紙	10,026	-29,091	14,884	0.2	-19,065
82 映像・文字情報制作	794	-20,296	7,109	0.1	-19,502
83 食料品	174,021	-194,494	237,478	3.5	-20,473
84 精密機械	2,497	-23,120	4,575	0.1	-20,623
85 道路輸送(除自家輸送)	22,387	-43,059	98,867	1.5	-20,672
86 宿泊業	27,536	-48,735	31,640	0.5	-21,199
87 有機化学工業製品(除石油化学基製製品)	35	-21,629	59	0.0	-21,594
88 自動車・機械修理	5,208	-27,105	73,910	1.1	-21,897
89 非鉄金属加工製品	13,902	-37,398	26,226	0.4	-23,496
90 通信機械・同関連機器	13,700	-37,585	25,652	0.4	-23,885
91 化学最終製品(除医薬品)	17,509	-43,958	18,705	0.3	-26,449
92 合成樹脂	0	-27,554	0	0.0	-27,554
93 その他の対個人サービス	642	-29,600	45,789	0.7	-28,958
94 たばこ	0	-30,661	0	0.0	-30,661
95 教育	17,298	-52,433	248,855	3.7	-35,135
96 飲食店	42,613	-80,010	179,138	2.6	-37,397
97 医薬品	25,864	-64,560	32,670	0.5	-38,696
98 飲料	18,532	-66,042	23,487	0.3	-47,510
99 乗用車	0	-47,706	0	0.0	-47,706
100 金融・保険	10,181	-62,595	318,701	4.7	-52,414
101 電力	279	-54,024	75,327	1.1	-53,745
102 鋼材	6,736	-61,383	8,783	0.1	-54,647
103 広告	941	-57,026	4,323	0.1	-56,085
104 物品賃貸サービス	5,424	-63,429	32,869	0.5	-58,005
105 情報サービス	6,928	-102,165	11,438	0.2	-95,237
106 石油製品	2,612	-107,912	6,140	0.1	-105,300
107 その他の対事業所サービス	3,273	-123,060	83,414	1.2	-119,787
108 商業	157,839	-400,885	492,064	7.3	-243,046
内生部門計	2,158,000	-2,990,779	6,773,488	100.0	-832,779

特集

ビス用機器 726 億円、自動車部品・同付属品 634 億円が上位を占めている。赤字は商業が▲2,430 億円と最も多く、その他の対事業所サービス 1,198 億円、石油製品 1,053 億円、情報サービス 952 億円が下位を占めている。

2. 自給率（1-移輸入率）

一般的に、製造業では中間財の投入割合が多く、県内で当該産業が集積していない限り、県外で製造された中間財への依存が高まり、自給率（各産業の財貨・サービスが県内で造られた原材料で賄われている割合）が低い傾向にある。反対にサービス業の自給率は高い傾向にある。

奈良県では、化学部品、繊維製品、電子部品などの製造業の自給率が 0.1 未満と低い。これは県内に製造業の中間財供給を行うことのできる企業がほとんどなく、県外からの供給で賄われている現状を示していると考えられる。

3. 経済波及効果の県外流出率

奈良県の経済波及効果の県内歩留まり率は全産業平均で 61.7%（単純平均）であり、残りの 38.3%が県外へと流出していることになる。

* 県内歩留まり率 = 逆行列係数表（開放型）の列和 ÷ 同（閉鎖型）の列和

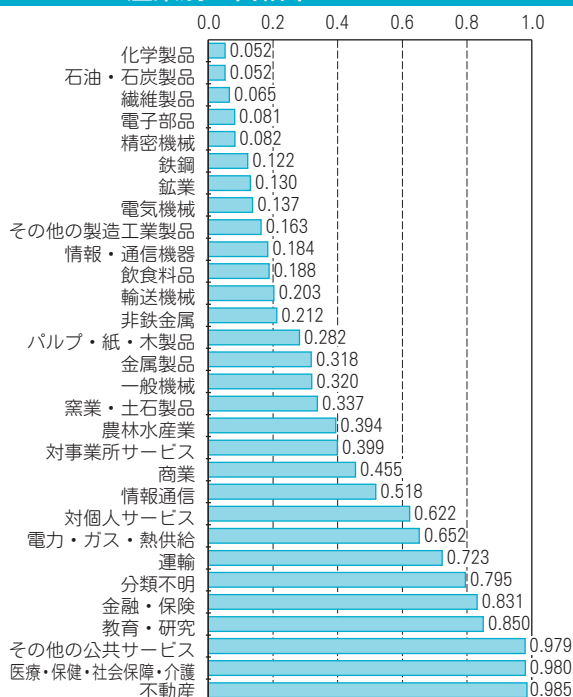
一般的に、県外との原材料取引の高い（自給率の低い）製造業では県内歩留まり率は低く、逆に県内調達率の高いサービス業は県内歩留まり率が高い傾向にある。個別産業では、不動産、教育・研究などで県内歩留まり率が高い。反対に県外流出率が高い産業としては、鉄鋼（60.0%）、事務用品、情報・通信機器、電気機械等があげられる。

* 経済波及効果（生産波及効果）
特定の産業に需要が発生した時、その産業の生産を誘発するとともに、原材料等の取引を通じて関連する他産業の生産も誘発していく経済活動の波及。

* 逆行列係数、列和（逆行列係数表の縦の合計）
最終需要が 1 単位発生した時に各部門（産業）への生産に対する直接、間接の波及効果を示している。全ての

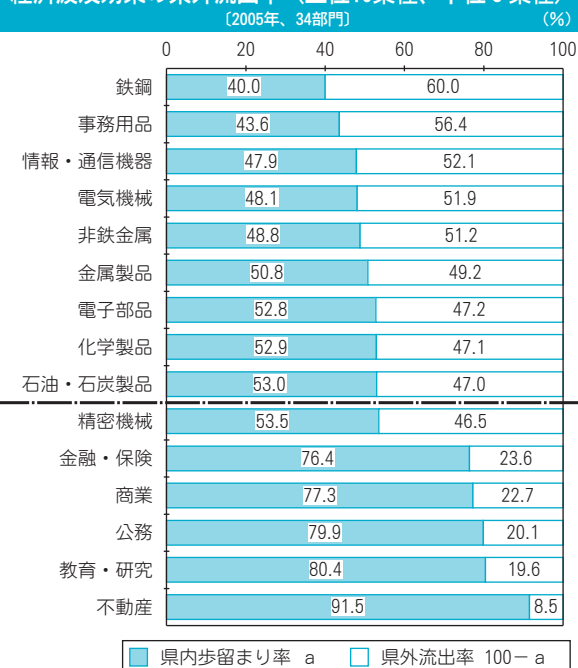
波及効果が県内に生ずる封鎖経済を想定した閉鎖型と、波及効果が県外に流出する開放経済を想定した開放型がある。列和は、その産業に対する 1 単位の最終需要が引き起こす、全産業への波及の大きさを示している。

産業別の自給率（2005年、34部門）



* 水道・廃棄物処理、建設、公務、事務用品の自給率は 1.000。

経済波及効果の県外流出率（上位10業種、下位5業種）



7 奈良県の製造業

1. 製造業・県内総生産（名目）の産業別推移

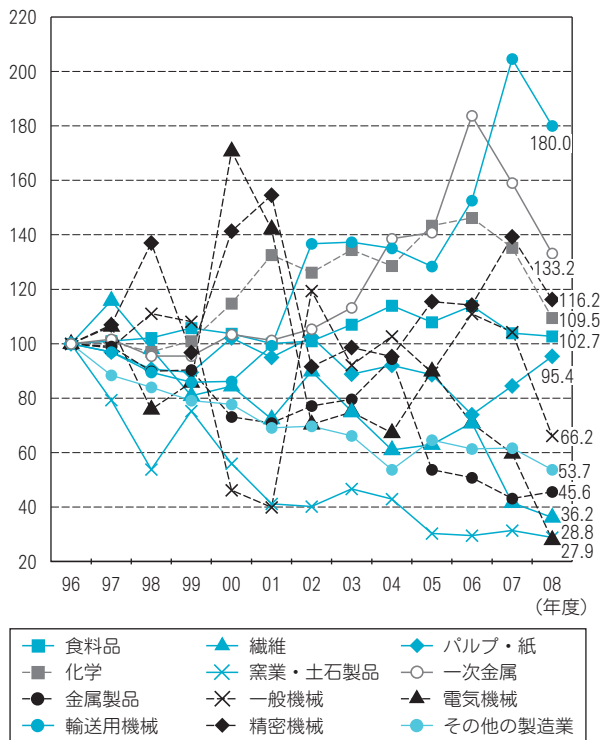
1996年=100として製造業の推移をみると、2008年度は輸送用機械が180.0と大幅に増加しているが、電気機械（27.9）や繊維（36.2）等は減少傾向が続いている。特に電気機械はピークの2000年度（170.7）から約1/6の水準まで規模が縮小している。

2. 品目群別製造品出荷額の構成比等

「2009年工業統計調査」によると、情報通信機械器具が19.0%と最大で、食料品11.4%、電気機械器具8.7%、電子部品・デバイス、精密機械器具が各7.4%と続く。

全国シェアをみると、情報通信機械器具が2.6%と最大で、電気機械器具2.5%、ゴム製品2.4%

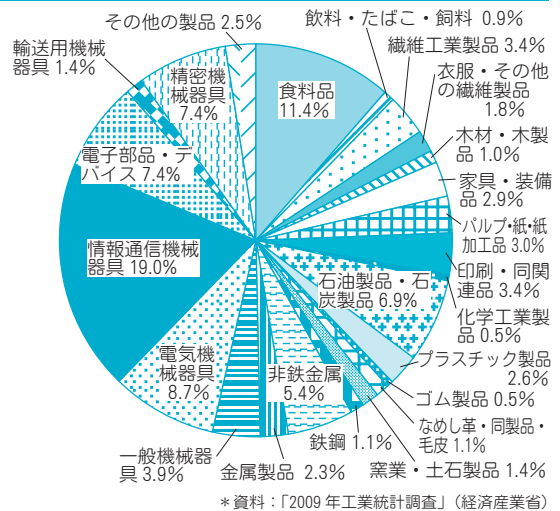
製造業・県内総生産（名目）の産業別推移〔1996年度=100〕



* 石油・石炭製品は、規模が小さく、増減が激しいため記載を省略している。
* 資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

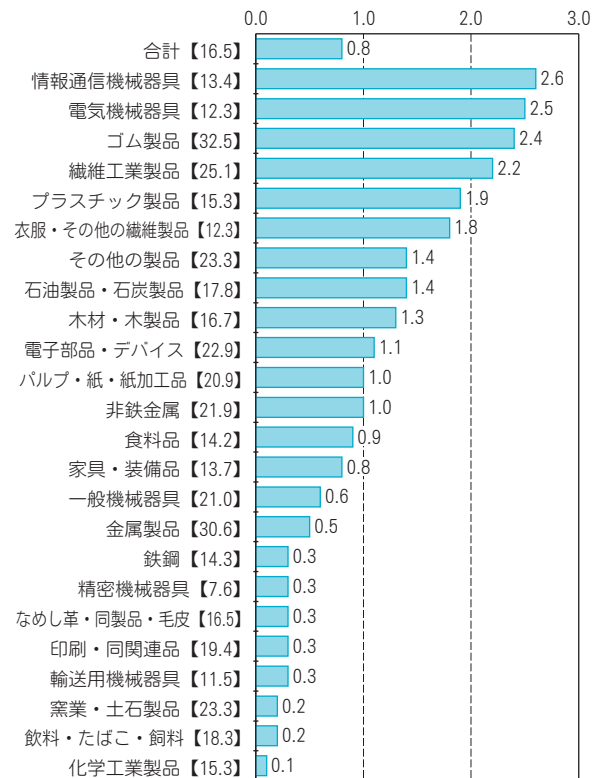
%、繊維工業製品2.2%と続く。特に情報通信機械器具と電気機械器具、プラスチック製品等は、近畿内でのシェアが相対的に高い。

奈良県・品目群による製造品出荷額構成比（産業中分類別）
〔2009年、従業者4人以上の事業所〕



* 資料：「2009年工業統計調査」（経済産業省）

奈良県・製造品出荷額の品目群による全国シェア（産業中分類別）
〔2009年、従業者4人以上の事業所〕、【 】内は近畿の全国シェア (%)



* 資料：「2009年工業統計調査」（経済産業省）

8 産業連関表で考える奈良県の有望産業

* 資料：「2005年奈良県産業連関表」（奈良県）

1. 産業競争力の高い産業

競争力のある産業の財・サービスが県外へ移出されるという視点に立って、県際収支（ネットの移輸出＝移輸出額－移輸入額）をベースに、県内で生産された財貨・サービスがどの程度移輸出されたかを示す「①RIC（顕示国際競争力）指数」により競争力を点検する。

* RIC (Revealed International Competitiveness) 指数
 = 県際収支 ÷ 県内生産額 × 100 (%)
 * 県際収支 = 財貨・サービスの移輸出額 - 同移輸入額

RIC 指数は、県内全体では▲12.3%（県際収支▲8,328億円）と移輸入超過になり、評価対象の34業種のうちプラス（＝移輸出超過）が9業種、マイナスが22業種となっている。

具体的には、電子部品の RIC 指数が64.6%と最も高く、以下プラスの産業として一般機械（48.2%）、電気機械（39.0%）、その他の製造工業製品（37.0%）、金属製品（35.4%）、繊維製品（29.1%）、パルプ・紙・木製品（14.8%）などが続いている。

これらの産業は、県内で生産された財・サービスのうち県外への出荷が多いことから、何らかの要因の競争優位を持った産業であることが分かる。

反対に RIC 指数が低い産業は、石油・石炭製品（▲1,233.6%）、鉱業（▲483.6%）、精密機械（▲450.8%）、化学製品（▲196.4%）等であり、現段階で競争力があると考えるのは困難である。

なお、電子部品については、生産額増減率（2000～05年）が31.2%減となり、県内に占める生産額構成比は低下基調にあるが、県際収支の黒字額が約2,100億円と産業全体で最大であることから、依然として奈良県内では有力産業であることには変わりはないと言える。

2. 生産波及効果の高い産業

1単位の最終需要が生じた場合に、移輸入による調達に伴い県外に逃げた分を除いた県内産業への生産（経済）波及効果の度合いを分析する指標として「②生産波及指数」を用いる。

* 生産波及指数 = 自給率 × 逆行列係数列和
 * 自給率 = $(1 - \text{移輸入額} \div (\text{需要合計} - \text{移輸出額}))$
 需要全体のうち県内にとどまる割合。
 * 逆行列係数列和
 その産業に1単位の最終需要が発生した場合に原材料等の購入を通じて県内産業に生産増をもたらす総効果を把握するもの。

奈良県において生産波及指数が高い産業は、分類不明（1.74）、事務用品（1.40）、水道・廃棄物処理（1.31）、建設（1.29）等である。

製造業については、自給率が低いために、生産の増加に伴う原材料調達の大部分を県外に依存せざるを得ないことから波及効果が県外に漏れ、生産波及効果は非常に低いものとなる。

3. ①RIC 指数と②生産波及指数の積の高い産業

前述の2指標を乗じて総合的に産業力の評価を行う。積の値は、一般機械（20.0）が最も高く、金属製品（13.9）、その他の製造工業製品（7.5）、電気機械（7.0）、電子部品（6.6）、パルプ・紙・木製品（5.5）、繊維製品（2.4）が続いており、積の値が2以上の産業は7産業である。

この2指標を用いた分析だけでは不十分とは思われるが、人口減少に伴う県内需要の低下が避けられないため、県外マネーを稼ぐ力が強いこれら7産業は奈良県の有望産業と考えることができる。

【参考：補完指標による評価】

上記指標をベースとしながらも、補完的に「③粗付加価値率」「④生産額構成比」「⑤生産額増減率」の3指標の評価も記載しておく。

* 右頁の図表の評価欄では、生産額構成比が1%以上の場合に「+」、生産額増減率・粗付加価値率がそれぞれ内生部門計の値以上の場合に「+」と表示。

●「③粗付加価値率」

「粗付加価値率」は、各産業の生産額から中間投入額を控除した「粗付加価値額」をベースに、1単位の生産によってもたらされる割合を示す。

$$* \text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} \div \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

同率が高い産業では、生産に伴い発生した利潤の分配（雇用者所得や営業余剰）が高いことを示している。雇用者所得の増加は民間最終消費支出の増加につながり、営業余剰の増加は国内総固定資本形成（民間）の増加による最終需要の増加に

つながることが期待される。

同率が高い産業は、不動産（87.8%）が最も高く、教育・研究（77.5%）、公務（77.3%）、商業（65.5%）、その他の公共サービス（64.2%）、金融・保険（62.9%）が続いている。一方、製造業は粗付加価値率が相対的に低い。

●「④生産額構成比」（生産規模）

$$* \text{生産額構成比} = \frac{\text{当該産業の県内生産額}}{\text{県内生産額総額}} \times 100 (\%)$$

経済のパイが小さ過ぎると、当該産業が奈良県

RIC 指数、生産波及指数等〔RIC 指数と生産波及指数の積の降順〕

部門 No	部門	県内生産額 a (百万円)	県際収支 b (百万円)	★① RIC 指数 b/a ×100	自給率 x	逆行列係数列和 y	★② 生産波及指数 x×y	★積 ①RIC 指数×②生産波及指数	★③ 粗付加価値率 (%)	*評価	★④ 生産額構成比 (%)	*評価	★⑤ 生産額増減率 2000～05年	*評価
12	一般機械	294,798	142,101	48.2	0.320	1.296	0.41	20.0	37.5		4.4	+	-2.9	+
11	金属製品	142,036	50,329	35.4	0.318	1.237	0.39	13.9	42.5		2.1	+	-15.8	
18	その他の製造工業製品	335,277	124,210	37.0	0.163	1.249	0.20	7.5	39.3		4.9	+	-10.5	
13	電気機械	160,217	62,422	39.0	0.137	1.307	0.18	7.0	25.3		2.4	+	14.5	+
15	電子部品	325,245	210,264	64.6	0.081	1.259	0.10	6.6	35.8		4.8	+	-31.2	
5	パルプ・紙・木製品	134,378	19,856	14.8	0.282	1.324	0.37	5.5	34.7		2.0	+	-11.4	
4	繊維製品	97,277	28,269	29.1	0.065	1.260	0.08	2.4	39.9		1.4	+	-25.1	
30	その他の公共サービス	88,498	1,277	1.4	0.979	1.218	1.19	1.7	64.2	+	1.3	+	14.6	+
21	水道・廃棄物処理	89,340	111	0.1	1.000	1.309	1.31	0.2	60.7	+	1.3	+	11.7	+
19	建設	555,591	0	0.0	1.000	1.292	1.29	0.0	44.8		8.2	+	-17.5	
27	公務	322,876	0	0.0	1.000	1.153	1.15	0.0	77.3	+	4.8	+	5.1	+
33	事務用品	9,017	0	0.0	1.000	1.403	1.40	0.0	0.0		0.1		-24.3	
24	不動産	695,854	-4,514	-0.6	0.985	1.124	1.11	-0.7	87.8	+	10.3	+	1.0	+
16	輸送機械	113,709	-8,157	-7.2	0.203	1.255	0.26	-1.8	40.5		1.7	+	70.5	+
29	医療・保健・社会保障・介護	500,200	-9,796	-2.0	0.980	1.197	1.17	-2.3	59.8	+	7.4	+	11.1	+
14	情報・通信機器	60,260	-15,542	-25.8	0.184	1.271	0.23	-6.0	24.1		0.9		-52.8	
3	飲食物品	261,434	-102,932	-39.4	0.188	1.291	0.24	-9.6	39.1		3.9	+	6.7	+
28	教育・研究	347,494	-40,914	-11.8	0.850	1.164	0.99	-11.6	77.5	+	5.1	+	-5.0	
6	化学製品	63,168	-124,042	-196.4	0.052	1.316	0.07	-13.3	29.2		0.9		27.6	+
25	運輸	301,141	-51,633	-17.1	0.723	1.318	0.95	-16.3	41.7		4.4	+	8.7	+
23	金融・保険	318,701	-52,414	-16.4	0.831	1.281	1.06	-17.5	62.9	+	4.7	+	5.3	+
1	農林水産業	69,761	-26,178	-37.5	0.394	1.241	0.49	-18.4	53.8		1.0	+	-25.9	
32	对个人サービス	377,135	-92,849	-24.6	0.622	1.256	0.78	-19.2	56.7	+	5.6	+	-5.2	
9	鉄鋼	31,432	-55,434	-176.4	0.122	1.246	0.15	-26.9	23.6		0.5		4.1	+
8	窯業・土石製品	34,789	-20,490	-58.9	0.337	1.360	0.46	-27.0	36.7		0.5		-31.3	
22	商業	492,064	-243,046	-49.4	0.455	1.270	0.58	-28.5	65.5	+	7.3	+	6.5	+
10	非鉄金属	33,288	-41,355	-124.2	0.212	1.295	0.27	-34.0	29.1		0.5		59.8	+
34	分類不明	27,472	-6,721	-24.5	0.795	2.187	1.74	-42.5	-22.7		0.4		-24.0	
26	情報通信	175,694	-114,982	-65.4	0.518	1.267	0.66	-42.9	62.9	+	2.6	+	6.8	+
20	電力・ガス・熱供給	103,080	-54,684	-53.1	0.652	1.261	0.82	-43.6	61.6	+	1.5	+	-0.5	+
17	精密機械	4,575	-20,623	-450.8	0.082	1.291	0.11	-48.0	34.4		0.1		-15.8	
31	対事業所サービス	194,516	-255,774	-131.5	0.399	1.214	0.48	-63.7	59.1	+	2.9	+	7.8	+
7	石油・石炭製品	8,779	-108,299	-1,233.6	0.052	1.199	0.06	-76.8	42.0		0.1		3.1	+
2	鉱業	4,392	-21,239	-483.6	0.130	1.496	0.19	-94.0	39.9		0.1		13.1	+
	内生部門計	6,773,488	-832,779	-12.3	0.607		0.62	-7.6	55.1		100.0		-3.5	

*粗付加価値率 = 粗付加価値額 ÷ 域内生産額 × 100

*評価欄：生産額構成比は1%以上を「+」、生産額増減率・粗付加価値率は内生部門計の値以上を「+」として評価。

■ = 上位 10

特集

経済全体に及ぼす影響力が相対的に弱くなるため、一定規模以上の生産規模があることが望ましい。

生産額構成比が大きい産業は、不動産（10.3%）、建設（8.2%）、医療・保健・社会保障・介護（7.4%）、商業（7.3%）、対個人サービス（5.6%）、教育・研究（5.1%）等が占める。

●「⑤生産額増減率」(成長性) …前頁の図表参照

* 生産額増減率 = (2005 年県内生産額 - 2000 年県内生産額) ÷ 2000 年県内生産額 × 100 (%)

全国・奈良県の生産額増減率、同乖離〔2000年～2005年〕
* 乖離降順

部門 No	部門	全国 a (%)	奈良県 b (%)	乖離 b-a (ポイント)
16	輸 送 機 械	24.3	70.5	46.2
10	非 鉄 金 属	19.5	59.8	40.3
02	鋁 業	-26.9	13.1	40.0
13	電 気 機 械	-15.0	14.5	29.5
06	化 学 製 品	5.4	27.6	22.2
03	飲 食 料 品	-7.7	6.7	14.4
04	織 維 製 品	-38.3	-25.1	13.2
21	水 道・廃 棄 物 処 理	7.6	11.7	4.1
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	4.0	7.8	3.8
32	対 個 人 サ ー ビ ス	-8.8	-5.2	3.6
20	電 力・ガ ス・熱 供 給 業	-3.2	-0.5	2.7
05	パ ル プ・紙・木 製 品	-13.7	-11.4	2.3
25	運 輸	6.9	8.7	1.8
26	情 報 通 信	5.6	6.8	1.2
19	建 設	-18.2	-17.5	0.7
24	不 動 産	0.5	1.0	0.5
27	公 務	6.3	5.1	-1.2
29	医 療・保 健・社 会 保 障・介 護	14.3	11.1	-3.2
23	金 融 ・ 保 険	9.0	5.3	-3.7
22	商 業	10.4	6.5	-3.9
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	18.9	14.6	-4.3
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	-5.6	-10.5	-4.9
28	教 育 ・ 研 究	0.0	-5.0	-5.0
33	事 務 用 品	-17.6	-24.3	-6.7
11	金 属 製 品	-7.1	-15.8	-8.7
34	分 類 不 明	-15.0	-24.0	-9.0
12	一 般 機 械	6.5	-2.9	-9.4
17	精 密 機 械	-5.5	-15.8	-10.3
08	窯 業 ・ 土 石 製 品	-14.4	-31.3	-16.9
01	農 林 水 産 業	-7.8	-25.9	-18.1
14	情 報 ・ 通 信 機 器	-33.2	-52.8	-19.6
15	電 子 部 品	-8.7	-31.2	-22.5
07	石 油 ・ 石 炭 製 品	30.3	3.1	-27.2
09	鉄 鋼	47.5	4.1	-43.4
	内 生 部 門 計	1.5	-3.5	-5.0

* 網掛けは、①RIC 指数と②生産波及指数の積の値が 2 以上の部門。

生産額増減率（2000～05 年）の増加割合が大きい産業は、輸送機械（70.5%）、非鉄金属（59.8%）、化学製品（27.6%）等が占めている。

一方、減少割合が大きい産業は、情報・通信機器（52.8%減）、窯業・土石製品（31.3%減）、電子部品（31.2%減）、農林水産業（25.9%減）等が占める。なお、奈良県の産業別生産額増減率を全国の同率と比較することで、奈良県での変化が全国の動きと同じか、またはそれ以上もしくはそ

RIC 指数、生産波及指数等〔2005年、108部門〕

部門 No	部門	県内 生産額 a (百万円)	県際収支 b (百万円)	★① RIC 指数 b/a	★④ 生産額 構成比 (%)
	一般機械				
045	一 般 産 業 機 械	45,008	1,647	3.7	0.7
046	特 殊 産 業 機 械	114,425	60,285	52.7	1.7
047	そ の 他 の 一 般 機 械 器 具 及 び 部 品	24,555	7,555	30.8	0.4
048	事 務 用 ・ サ ー ビ ス 用 機 器	110,810	72,614	65.5	1.6
	金属製品				
043	建 設 ・ 建 築 用 金 属 製 品	66,535	26,769	40.2	1.0
044	そ の 他 の 金 属 製 品	75,501	23,560	31.2	1.1
	その他の製造工業製品				
019	印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	54,932	12,017	21.9	0.8
030	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	127,769	28,468	22.3	1.9
031	ゴ ム 製 品	59,336	38,189	64.4	0.9
032	な め し 革 ・ 毛 皮 ・ 同 製 品	12,726	-1,931	-15.2	0.2
063	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	78,800	47,735	60.6	1.2
064	再 生 資 源 回 収 ・ 加 工 処 理	1,714	-268	-15.6	0.0
	電気機械				
049	産 業 用 電 気 機 器	16,996	-6,683	-39.3	0.3
050	電 子 応 用 装 置 ・ 電 気 計 測 器	1,176	-9,146	-777.7	0.0
051	そ の 他 の 電 気 機 器	88,982	49,783	55.9	1.3
052	民 生 用 電 気 機 器	53,063	28,468	53.6	0.8
	電子部品				
055	半 導 体 素 子 ・ 集 積 回 路	202,570	153,438	75.7	3.0
056	そ の 他 の 電 子 部 品	122,675	56,826	46.3	1.8
	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品				
015	製 材 ・ 木 製 品	42,379	5,878	13.9	0.6
016	家 具 ・ 装 備 品	29,465	8,697	29.5	0.4
017	パ ル プ ・ 紙 ・ 板 紙 ・ 加 工 紙	14,884	-19,065	-128.1	0.2
018	紙 加 工 品	47,650	24,346	51.1	0.7
	織維製品				
013	織 維 工 業 製 品	32,372	7,984	24.7	0.5
014	衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 既 製 品	64,905	20,285	31.3	1.0
	34部門で非該当の部門				
040	そ の 他 の 鉄 鋼 製 品	19,029	1,838	9.7	0.3
054	電 子 計 算 機 ・ 同 付 属 装 置	34,608	8,343	24.1	0.5
059	自 動 車 部 品 ・ 同 付 属 品	107,957	63,418	58.7	1.6
078	鉄 道 輸 送	54,590	8,298	15.2	0.8
086	通 信	144,996	3,459	2.4	2.1

* 34 部門で「①RIC 指数×②生産波及指数」の積が 2 以上、および 34 部門では同積の値が 2 未満でも 108 部門で同積が 2 以上の部門を掲載。

れ以下の動きかを確認しておく。

前述の積の値が2以上の7産業のうち、電気機械は全国の減少傾向と異なり奈良県は増加、繊維製品は全国の減少率より約13ポイント少ない。一方、一般機械は全国の増加傾向と異なり奈良県ではややマイナス、電子部品は全国より約22ポイント減少幅が大きくなっている。

4. 108部門表で見る「①RIC指数」の高い産業

これまで産業連関表の34部門表を利用して有望産業を見てきたが、更に108部門を利用し、34部門で「①RIC指数×②生産波及指数」の積が2以上、および34部門では同積の値が2未満でも108部門で同積が2以上の部門を確認しておく。

一般機械の中では特殊産業機械、事務用・サービス用機器がRIC指数、生産額構成比とも高い。このほか、ゴム製品、その他製造工業製品、民生用電気機器、半導体素子・集積回路、紙加工品、自動車部品・同付属品のRIC指数が50以上と高くなっている。

9 県内産業の活性化に向けた視座

1. 人口減少社会の到来を踏まえた対策を

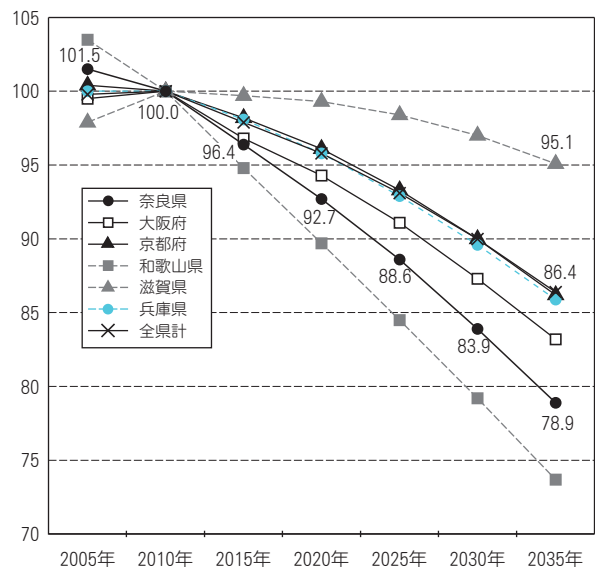
国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」(2007年5月推計)によると、2010年の人口を100とした場合、奈良県の人口(2010年:約140万人)は2020年に92.7、2035年に78.9〔全国86.4〕と、現在の4/5の人口に減少すると推計されている。

人口減少は全国的な傾向であり奈良県に限ったことではないが、全国平均以上の大幅な人口減少は奈良県経済の衰退に直結する重大な問題である。

県民・県内企業のみを販売先としている産業・企業にとっては、全国平均以上に市場・顧客が年々縮小していくことを意味している。右肩下がり

売上が、短期的な景気変動による一時的なものか、中長期的な市場の縮小による構造的なものかを見極めて対策を練る必要がある。

近畿各府県の人口推移 (2010年=100)



資料：2005年・2010年は「国勢調査」(総務省)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2007年5月推計)

県内企業においては、①高齢化の進展に伴い国内で成長が見込まれる市場の開拓、②新規性のある技術開発やブランド価値の増進による高付加価値化(利幅の維持・拡大)、③多様な販売形態・ルートの開拓(県外需要の取り込みを含む)、④多様な形態での海外展開、などの経営革新に取り組んでいくことが期待される。

当センターが昨年8月に実施したネットユーザー対象の「奈良県経済に関する県民意識調査結果」(以下「県民意識調査」という)によると、人口減少に備えた対策として、県民の多くが「地域産業の活性化による雇用機会の増大」64.9%や「積極的な企業誘致」52.4%を期待している。また、県民の約4割が子育て・教育の経済負担軽減や女性・高齢者が働きやすい雇用環境の整備等を求めており、これらへの支援強化を期待したい。

特集

2. 公的需要への依存度引き下げの努力を

奈良県の県内総支出を需要項目別にみると、公的需要が30.0%を占めており〔滋賀県19.7%〕、全県計（22.1%）と比較して奈良県経済は公的需要への依存度が相対的に高くなっている。

全国で同依存度が30%以上の道県は、北海道や沖縄県のほか東北・九州地方に多く、関東・近畿・中部地方の中では奈良県と和歌山県の2県のみとなっている。

公的需要依存度30%以上の道県

都道府県	公的需要依存度
北海道	35.0
青森県	34.3
岩手県	30.8
秋田県	36.4
山形県	30.3
奈良県	30.0
和歌山県	31.4
鳥取県	38.2
島根県	40.8
徳島県	34.0
高知県	41.0
佐賀県	30.6
長崎県	36.4
熊本県	31.0
宮崎県	33.1
鹿児島県	34.3
沖縄県	39.9
全県計	22.1

*資料：「2008年度県民経済計算（年報）」（内閣府）

* 公的需要
政府最終消費支出・公的総固定資本形成（住宅・公共投資）・公的在庫品増加の合計。

少子高齢化に伴う社会保障費の増大、納税者数の減少による税収減少、財政制約による公共投資削減などを踏まえると、奈良県の経済規模を維持して経済活動の自律性を高めるためには、公的需要への依存度を引き下げる努力が不可欠である。

3. 移輸出型産業の活性化による県外マネーの獲得

奈良県経済全体では約8千億円の赤字となっており、県外に販売する財貨・サービスよりも県外から購入する方が上回っている状態であるが、前述のとおり個別産業に目を向けると、黒字の産業（県外マネーを稼いでいる競争力のある産業）も存在している。

グローバル経済の進展や円高傾向の定着などから、大企業の

海外展開や国内事業所の集約・統廃合などが進んでおり、この時代の流れへの逆行は困難と思われる。このため、県内有力企業の工場の廃止・縮小や一定規模の流出は避けられないとの前提に立った産業振興策を検討・実施していくことも必要となる。

しかしながら、一方で奈良県としても「選択と集中」により競争力のある既存産業・企業への支援を強化し、県内経済への波及効果を高めるといった観点に立った戦略的な産業振興を推進していくことが求められる。特に電子部品、一般機械等の稼ぎ頭の産業については、工場等の流出抑制の働きかけも重要であり、それらのサポーティングインダストリー（裾野産業、部品・周辺製品を造る製造業等）の育成・強化や道路網等のインフラ整備の推進が必要となる。

一方で、大阪と隣接している強みを活かす意味からも、県外製造業のサポーティングインダストリーとしての役割を担う企業の育成も期待される。

4. 観光振興による交流人口増大と消費単価向上

県内人口の減少を観光振興による交流人口（その地域に訪れる人）の増大で間接的に補填し、経済活動の維持・拡大を図っていくべきである。但し、単に来県客の増大を目指すだけでなく、県民の県内観光の機会増大を図ることも重要である。また、観光客数の増大だけでなく、1人当たり観光消費額の増大を図るべく、魅力ある食事や土産

都道府県別観光入込客数（実数）・観光消費額単価（日本人・観光目的）
〔2010年10～12月期〕

都道府県	①観光入込客数（千人回）				②観光消費額単価（円/人回）			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
35都府県の平均	—	—	—	—	18,446	4,386	30,868	8,348
滋賀県	151	1,494	440	3,214	15,628	3,849	19,165	4,767
京都府	601	2,604	1,377	5,027	13,840	2,755	52,217	6,873
奈良県	263	1,167	479	2,838	13,626	1,742	38,263	4,175
*平均との乖離	—	—	—	—	-4,820	-2,644	7,395	-4,173
和歌山県	145	438	556	995	13,480	7,211	29,122	9,190

*資料：「全国観光入込客統計（2011年8月31日現在）」（観光庁）

物の創出、飲食・サービス等観光関連産業の育成・充実、体験型観光の開発等が期待される。

「全国観光入込客統計」（観光庁）により2010年10～12月期の観光消費額単価（人／人回）をみると、奈良県は県外宿泊客の単価は35都府県平均を上回っているが、観光入込客数の多い県内日帰り客の単価は同平均の約40%、県外日帰り客の単価は同平均の約50%と少ない。このことは、いくら観光入込客数が増えても、その乖離分だけ県内経済へのプラスの影響度が少ないことを意味しており、観光入込客数の増大よりも消費単価引き上げと自給率向上が最優先課題と考える。

5. 高付加価値産業の育成

地球規模での激しい価格競争のなかで、奈良県の産業・企業が生き残っていくためには、新興国等で真似のできない高付加価値の商品・サービスを提供していくことが必要である。そのためには、市場調査とその結果に基づいた徹底した顧客志向の研究開発・商品づくり、痒いところに手の届くサービス開発などの強化が期待される。

麻織物のブランド化に成功し成長している県内企業の事例にもあるように、既存の地場産業においてもデザイン力、マーケティング力、ブランド力などの強化により高付加価値企業への転換を図っていくことは可能と思われる。

6. 移輸入の軽減による県内マネー流出の抑制

移輸出を高めて県外マネーを獲得しても、生産や消費の過程で県外にマネーが漏れる経済構造を放置すれば、経済へのプラス効果が減殺される。

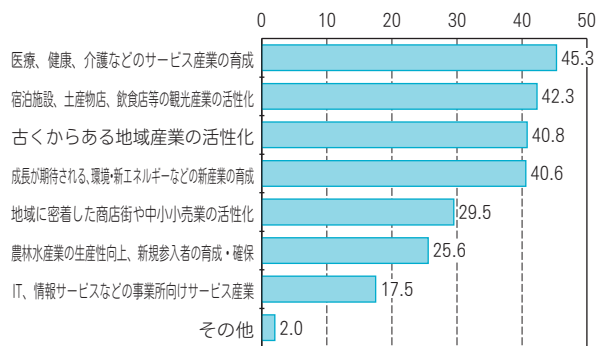
具体的には個別産業ごとに県際収支の赤字を直し、県外から購入している財貨・サービスのうち、県内企業で提供可能なものがないかを検討し、自給率を高める地道な努力が必要である。

県内企業で供給可能な財貨・サービスが、情報

不足が原因でマッチングしていないのであれば、改善余地はあると思われる。人材・技術力等の問題で供給困難であるのならば、県内企業のニーズを把握し、費用対効果の高い分野から重点的に人材育成や技術指導等を強化していくべきである。

7. 県民はバランスのとれた産業育成・支援を期待

奈良県経済の活性化や雇用機会の確保・拡大のために、当面力を入れるべき産業分野
〔n=800、複数回答〕 (%)



資料：ネットユーザー対象「奈良県経済に関する県民意識調査結果」（2010年8月、南都経済センター）

奈良県では観光振興の必要性が強く叫ばれているが、県民意識調査によると、経済活性化や雇用機会の確保等のために当面力を入れていくべき産業分野としては、「医療、健康、介護などのサービス産業の育成」45.3%が最も多く、次いで「宿泊施設、土産物店、飲食店等の観光産業の活性化」42.3%、「古くからある地域産業の活性化」40.8%、「成長が期待される、環境・新エネルギーなどの新産業の育成」40.6%と続き、これら4分野が40%超となっている。

このように県民の多くは、観光産業の重要性を認識しつつも、バランスのとれた産業支援を期待している。財政面等の制約があるため、バランスのとれた産業育成・支援を目指しながらも、総花的な支援ではなく、既存産業の健康・環境分野等新産業への参入支援や、産業・企業の絞り込みによる重点化が必要である。（島田清彦）